

県財政のあらまし

2019 **I**

令和元年度当初予算の概要
平成30年度下半期補正予算の概要



神奈川県財政状況の公表に関する条例第2条第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定により、神奈川県の財政状況及び公営企業の業務の状況を次のとおり公表します。

令和元年6月28日

神奈川県知事 黒岩 祐治

公表対象期間：平成30年10月1日から平成31年3月31日まで

県財政のあらまし

2019 I

目次 * 各表中の計数は、特に記載がない場合、金額は切捨て、割合は四捨五入のため符合しないことがあります。

〈財政状況〉

令和元年度当初予算の概要	1
一般会計歳入予算	3
一般会計歳出予算	8
特別会計予算	12
平成30年度下半期の補正予算の概要	14
平成30年度下半期の収入支出の状況	16
継続費及び債務負担行為の状況	18
県債、一時借入金及び県民負担の状況	19
財産の状況	21

〈公営企業の業務の状況〉

水道事業	23
電気事業	25
公営企業資金等運用事業	27
相模川総合開発共同事業	29
酒匂川総合開発事業	31

◆ 表紙写真 「神奈川県動物愛護センター」 ◆

神奈川県は、動物保護センターに保護された犬と猫の殺処分ゼロを達成しています。

このたび、老朽化した動物保護センターの建替工事が完了し、令和元年6月に動物愛護センターとしてリニューアルオープンしました。

建替えにあたり、譲渡会やイベント等を行う「アニコムふれあいルーム」や、動物に触れ合いながら室内飼いのノウハウを学ぶことができる「湘央学園WANルーム」、「toletta

NYANルーム」、シャンプーやトリミングを行う「グルーミング室」等を新たに備え、動物を処分するための施設から生かすための施設へと生まれ変わりました。

編成方針

令和元年度当初予算は、4月に知事選挙の実施が予定されていたことから、義務的経費を中心とする骨格予算として編成しました。このような中であっても、SDGs（平成27年に国連サミットで採択された持続可能な世界を実現するための開発目標）の理念に沿って、子ども・子育てへの支援、県立教育施設の整備、安全で安心なまちづくりや未病改善による健康長寿の取組など、県民生活に密着した取組を着実に推進していきます。

また、ラグビーワールドカップ2019[™]や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機会を捉えた観光誘客の取組を強化するとともに、「セレクト神奈川100」による企業誘致を着実に推進するなど、神奈川から経済のエンジンを回していきます。

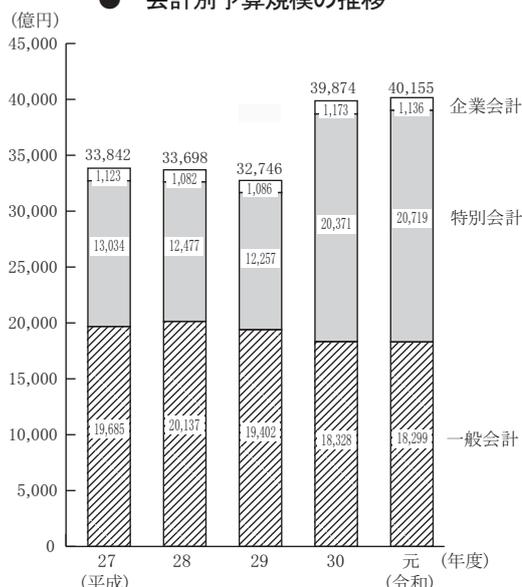
令和元年度当初予算の規模は、一般会計で1兆8,299億円、特別会計、企業会計を合わせた3会計で4兆155億円となり、初めて4兆円を突破しました。

● 会計別予算前年度比較表

(単位 百万円・%)

区分	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
一般会計	1,829,912	1,832,888	△ 2,976	99.8
特別会計	2,071,980	2,037,189	34,790	101.7
企業会計	113,662	117,376	△ 3,713	96.8
計	4,015,555	3,987,454	28,100	100.7

● 会計別予算規模の推移



(注) 平成27年度は6月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。(平成27年度当初予算は骨格予算)

9の重点事業

重点1 未病改善の取組及び地域医療体制の整備

人生100歳時代を見据え、いくつになっても笑顔で元気に生き生きと暮らせる社会の実現に向けて、認知症及び糖尿病の未病対策など、子どもから高齢者まで、ライフステージに応じた未病改善の取組を推進します。

また、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、地域医療介護総合確保基金を活用し、医療提供体制の強化に取り組むほか、がんをはじめとする疾病対策や風しん撲滅の取組を推進します。

重点2 障がい・高齢福祉施策の推進

誰もが住み慣れた地域でその人らしく暮らすことのできる地域社会を目指し、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及や、津久井やまゆり園の再生に向けた取組を行うとともに、障がい児及び障がい者の障がい特性等に応じて、その生活を支えるサービスの充実を進めます。

また、障がい児及び障がい者の社会参加や就労、障がいに対する理解促進に取り組むとともに、高齢者への適切な介護サービスの提供や総合的な認知症施策等を進めます。

重点3 県内経済・産業の活性化

県内経済・産業の一層の活性化に向け、県内の事業所数の99%を占める中小企業・小規模企業の持続的発展を図るとともに、成長産業の集積、海外との経済交流、ロボットと共生する社会の実現に取り組むほか、農林水産業の活性化による地産地消を推進します。

重点4 行ってみたい神奈川の魅力づくり

ラグビーワールドカップ2019[™]や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、国内外から多くの観光客を誘致するとともに、地域の文化資源を活かして賑わいを創出することにより、観光消費額総額の引上げを図り、人を引きつける魅力ある神奈川づくりを加速させます。

重点5 かながわスマートエネルギー計画の推進

かながわスマートエネルギー計画を推進するため、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化、水素エネルギーの導入拡大及び省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成に取り組み、地域において自立的なエネルギーの需給調整を図る「分散型エネルギーシステム」の構築を目指します。

重点6 安全で安心なまちづくり

地震災害対策推進条例に基づく自助・共助の取組を一層推進するとともに、中長期を見据えた減災戦略に基づく対策に取り組み、県民の生命、身体及び財産を守る、「災害に強いかながわ」をつくります。

また、地域防犯力の強化や、消費者被害などの未然防止と救済、県民と一体となった交通安全運動・対策等を実施することにより、犯罪や事故のない安全で安心なまちづくりを推進します。

重点7 子ども・子育てへの支援

県内どこでも「待機児童ゼロ」の達成に向けて、保育士など子育て支援人材の確保及び育成、保育所整備など待機児童対策の推進、幼児期の教育及び保育の提供体制の確保及び充実等に取り組むとともに、少子化対策のため、幼稚園、保育所等の利用料を支援し、幼児教育・保育の無償化を実施します。

また、子どもの貧困、児童虐待、いじめ、ひきこもり等支援を必要とする子どもや家庭への取組を進めるとともに、私立高等学校等生徒学費補助金の充実を図ります。

重点8 ラグビーワールドカップ2019[™]及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組

目前に迫ったラグビーワールドカップ2019[™]の開催に向けて、共同開催都市の横浜市と大会運営に万全を期すとともに、その他の市町村、企業等と連携して機運醸成を図り、大会を成功に導きます。

また、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会主催のテストイベントである「READY STEADY TOKYO — セーリング」への支援など東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組を、関係機関と協力しながら進めます。

重点9 県立高校改革・県立教育施設整備及び共生社会の実現に向けた教育の推進

平成28年度からの12年間を計画期間とする「県立高校改革実施計画」を着実に推進するとともに、「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づく県立学校の耐震・老朽化対策など、県立教育施設整備に総合的に取り組みます。

また、共生社会の実現に向け、全ての子どもの相互理解を深め、全ての子どもを共生社会の担い手として育成するために、小学校段階から高校段階までの連続性のある、ともに学ぶ環境づくりに取り組みます。

一般会計歳入予算

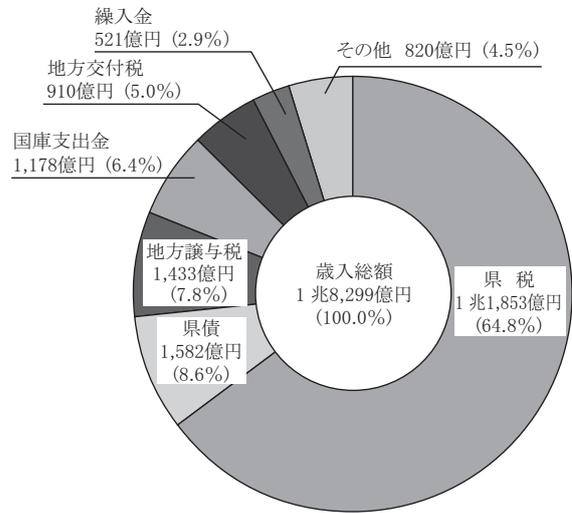
款別歳入の状況

本県の主要な財源である県税収入は、県費負担教職員制度の見直しに伴う政令市への税源移譲の影響が平年度化することなどから、個人県民税の減収が見込まれる一方、法人二税(法人県民税・法人事業税)や地方消費税で前年度を上回る見通しであることなどから、前年度当初予算額に対し、44億円増の1兆1,853億円を計上しました。

また、県債は、前年度当初予算額に対し、289億円減の1,582億円を計上しました。

さらに、地方交付税は、前年度同額の910億円を計上しました。

● 一般会計款別歳入予算額構成比



● 一般会計款別歳入予算額

(単位 千円・%)

款別	令和元年度		平成30年度		比較		
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)	
一般財源	県税	1,185,333,640	64.8	1,180,835,373	64.4	4,498,267	100.4
	地方譲与税	143,330,821	7.8	129,790,502	7.1	13,540,319	110.4
	地方特例交付金	14,100,000	0.8	3,500,000	0.2	10,600,000	402.9
	地方交付税	91,000,000	5.0	91,000,000	5.0	0	100.0
	交通安全対策特別交付金	1,200,000	0.1	1,300,000	0.1	△ 100,000	92.3
	繰越金	10,701	0.0	20,767	0.0	△ 10,066	51.5
	小計	1,434,975,162	78.4	1,406,446,642	76.7	28,528,520	102.0
特定財源	分担金及び負担金	539,243	0.0	650,762	0.0	△ 111,519	82.9
	使用料及び手数料	31,741,456	1.7	31,688,989	1.7	52,467	100.2
	国庫支出金	117,826,910	6.4	113,797,620	6.2	4,029,290	103.5
	財産収入	10,035,693	0.5	3,594,547	0.2	6,441,146	279.2
	寄附金	135,599	0.0	125,824	0.0	9,775	107.8
	繰入金	52,168,539	2.9	65,738,047	3.6	△ 13,569,508	79.4
	諸収入	24,244,398	1.3	23,604,569	1.3	639,829	102.7
	県債	158,245,000	8.6	187,241,000	10.2	△ 28,996,000	84.5
	臨時財政対策債	105,000,000	5.7	124,000,000	6.8	△ 19,000,000	84.7
その他の県債	53,245,000	2.9	63,241,000	3.5	△ 9,996,000	84.2	
小計	394,936,838	21.6	426,441,358	23.3	△ 31,504,520	92.6	
合計	1,829,912,000	100.0	1,832,888,000	100.0	△ 2,976,000	99.8	

県費負担教職員制度の見直し(「ねじれ」の解消) これまで、政令市立の小・中・特別支援学校等の教職員の人事(任命)権は政令市が有し、一方給与負担は県が行っていたため、任命権者と給与負担者が異なるという「ねじれ」状態にありました。こうした状態を解消するため、平成29年度から、給与負担とその財源が、県から政令市に移譲されました。

■ 県税

予算額は、1兆1,853億3,364万円で、前年度に比べ44億9,826万円の増となりました。これは、法人二税や地方消費税が、企業収益の動向や税率引上げの影響で前年度を上回る見通しであることなどによるものです。

県 税 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法等の規定に基づき、納税者の皆さんに納めていただく税です。なお、地方消費税については、特別会計（地方消費税清算会計）において他の都道府県との清算を行った後の実質の収入額を一般会計の歳入としています。

■ 県債

予算額は、1,582億4,500万円で、前年度当初予算額に比べ、289億9,600万円の減となりました。

このうち、臨時財政対策債は1,050億円と、前年度当初予算額に比べ、190億円の減となりましたが、いまなお県債の66.4%を占めています。

県 債 学校、公園、道路の整備・改修など、県が多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。起債に当たっては、総務大臣との協議又は届出が必要です。

■ 地方交付税

社会保障関係費や公債費の増加などによる基準財政需要額の増が、地方消費税等の増収による基準財政収入額の増を下回る見込みの一方で、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の減額が見込まれており、前年度当初予算と同額の910億円を計上しました。地方交付税の歳入総額に占める割合は、5.0%となっています。

また、臨時財政対策債と合わせた実質的な地方交付税としては1,960億円を見込んでいます。

地方交付税 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を維持できるようにするため、各地方公共団体に標準的な基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の20.8%並びに地方法人税の全額が充てられています。

■ 国庫支出金

民生費国庫補助金の増などにより、予算額は1,178億2,691万円と、前年度当初予算額に比べ40億2,929万円の増となっています。

国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、次の3つに分けられます。

- ・ **国庫負担金** 義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が経費の全部又は一部を負担するものです。
- ・ **国庫補助金** 特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するために、国が経費の全部又は一部を補助するものです。
- ・ **委 託 金** 国勢調査や国政選挙など本来国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

■ 繰入金

県債管理基金繰入金の減などにより、予算額は521億6,853万円と、前年度当初予算額に比べ135億6,950万円の減となっています。

繰 入 金 他の会計や基金から繰り入れるものです。

【法人二税の超過課税】

本県においては、特別な財政需要に対処するため、法人県民の皆さんの御理解と御協力をいただき、法人県民税については昭和50年から、法人事業税については昭和53年から超過課税を実施させていただいております。

超過課税による税収は、平成27年11月から令和2年10月までの5年間、「災害に強い県土づくりの推進」と「東京オリンピック・パラリンピックに向けた幹線道路の整備」を図るための施策に活用させていただいております。

● 令和元年度法人二税超過課税活用事業

活用項目		令和元年度当初予算額	
		事業費総額	一般財源
1 災害に強い県土づくりの推進	(1) 地震・津波対策の一層の強化 ・ 新たな津波浸水予測や地震被害想定調査に基づき策定する地震防災戦略に沿った減災対策 ・ 県民・企業等への情報伝達機能の強化 ・ 市町村が行う地震防災対策への支援	46億1,482万円	23億183万円
	(2) 火山・豪雨・台風などの自然災害対策 ・ 箱根山の監視体制の強化、富士山噴火を想定した対策 ・ ゲリラ豪雨や台風等に備えた河川等の整備 ・ 治山・法面や林道の整備	196億6,721万円	44億1,668万円
	(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 ・ トンネル、橋などの安全性向上	132億5,796万円	86億9,229万円
	(4) 災害時に重要な役割を果たす県有施設や、県立学校等の耐震改修 ・ 災害時の避難所や帰宅困難者の一時滞在施設に指定されている県有施設、警察署や県立高校などの耐震改修	94億5,776万円	43億7,211万円
	小 計	469億9,776万円	197億8,291万円
2	東京オリンピック・パラリンピックに向けた幹線道路の整備	160億8,813万円	94億9,758万円
	政令市道路整備臨時補助金（財源は全額超過課税を活用）	4億8,000万円	4億8,000万円
合 計		630億8,590万円	(A) 292億8,050万円

(B) 超過課税活用額	234億2,961万円
超過課税活用率 (超過課税活用額／一般財源)	(B) / (A) 80.0%

超過課税 地方公共団体が課税する場合に通常適用すべき税率を標準税率といますが、財政上その他の必要がある場合には、標準税率を超える税率（超過税率）を条例で定めて課税することができ、こうした課税の制度を超過課税といます。

【個人県民税の超過課税～水源環境保全・再生への取組～】

水源環境の保全・再生は、将来にわたり取り組まなければならない課題であり、その施策は、継続的、安定的に行う必要があるため、本県では、平成19年度から個人県民税に対する超過課税を実施させていただいております。

超過課税による税収は、平成29年度から令和3年度までの5年間、森林の保全・再生のほか、河川や地下水の保全・再生など「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置付けた11の特別対策事業を推進するために活用させていただいております。

● 令和元年度個人県民税超過課税活用事業

活用項目及び事業	令和元年度当初予算額
森林の保全・再生	31億9,397万円
1 水源の森林づくり事業の推進	17億1,475万円
2 丹沢大山の保全・再生対策	2億6,097万円
3 土壌保全対策の推進	2億5,787万円
4 間伐材の搬出促進	3億557万円
5 地域水源林整備の支援	6億5,480万円
河川の保全・再生	3億3,600万円
6 河川・水路における自然浄化対策の推進	3億3,600万円
地下水の保全・再生	7,060万円
7 地下水保全対策の推進	7,060万円
水源環境への負荷軽減	7億773万円
8 生活排水処理施設の整備促進	7億773万円
県外上流域対策の推進	3,918万円
9 相模川水系上流域対策の推進	3,918万円
水源環境保全・再生を推進する仕組み	3億5,761万円
10 水環境モニタリングの実施	3億1,234万円
11 県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み	4,526万円
合 計	47億511万円

令和元年度個人県民税の超過課税相当分	42億5,386万円
--------------------	------------

(注) 事業の財源には超過課税相当分のほか、寄附金や平成30年度末の基金残高等が含まれます。

【消費税率引上げ分の活用】

消費税率引上げ（5%から8%（令和元年10月以後は10%））に伴う令和元年度の本県の地方消費税増収分（1,440億円、うち市町村への交付額は652億円）については、その全額を社会保障費に充当します。

具体的には、社会福祉、社会保険及び保健衛生に区分される、介護・医療・児童関係費等に充当します。

なお、令和元年度においては、幼児教育・保育の無償化に係る経費について全額国費により対応します。

【地方消費税増収分】

地方消費税増収分	1,440億2,137万円
地方消費税交付金（市町村への交付額）	652億237万円
本県分	788億1,900万円

【主な事業】

事業名及び事業内容		活用額
子ども・子育て支援		421億7,859万円
子ども・子育て支援給付費負担金	子ども・子育て支援法に基づき市町村が支弁する保育所等の給付費の一部を負担する。 また、平成31年4月から更に1%（月額3,000円相当）の保育士の処遇改善を実施する。〔新しい経済政策パッケージ〕	410億393万円
地域子ども・子育て支援交付金事業費補助	延長保育事業や放課後児童健全育成事業などを行う市町村に対して補助する。	5億4,725万円
医療・介護		366億4,041万円
介護給付費負担金	介護保険法に基づき、市町村が行う介護給付・予防給付や地域支援事業費の一部を負担する。 また、令和元年10月から経験・技能のある介護職員に重点化を図りながら、介護職員の更なる処遇改善を進める。〔新しい経済政策パッケージ〕	106億3,815万円
障害者自立支援等給付費	障害者総合支援法等に基づき市町村が支弁する給付費の一部を負担する。 また、令和元年10月から障害福祉人材についても、介護職員における対応を踏まえた処遇改善を実施する。〔新しい経済政策パッケージ〕	87億3,981万円

(参考) 科目別一覧

(単位 百万円)

区分	科目			令和元年度当初予算額	特定財源			一般財源	
	款	項	目		国庫支出金	県債	その他	引上げ分の地方消費税活用額	その他
社会福祉	民生費	障害福祉費	障害福祉総務費	61,233	2,853	12	374	8,739	49,252
			生活保護費	扶助費	7,381	4,369	—	50	78
		児童福祉費	児童福祉総務費	63,942	6,064	82	3,205	41,605	12,984
			児童措置費	24,526	2,000	—	12	606	21,906
社会保険	民生費	老人福祉費	老人保健福祉総務費	10,785	2,053	444	6,178	992	1,115
			介護保険事業費	93,173	23	—	100	10,638	82,411
	衛生費	医薬費	国民健康保険指導費	67,310	—	—	110	5,164	62,035
			後期高齢者医療費	84,026	11	—	1,756	8,861	73,397
保健衛生	衛生費	公衆衛生費	予防費	5,017	2,250	—	6	1,524	1,235
		医薬費	医務費	5,998	2,684	—	2,286	606	421
計				423,395	22,312	538	14,080	78,819	307,645

幼児教育・保育の無償化	3歳から5歳までの全ての子どもたちの幼稚園、保育所、認定こども園等の費用を無償化するとともに、低所得者世帯にも配慮し、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもを対象として保育所等の費用を無償化する。 〔新しい経済政策パッケージ〕	99億1,471万円 (令和元年度は全額国費対応)
-------------	--	------------------------------

一般会計歳出予算

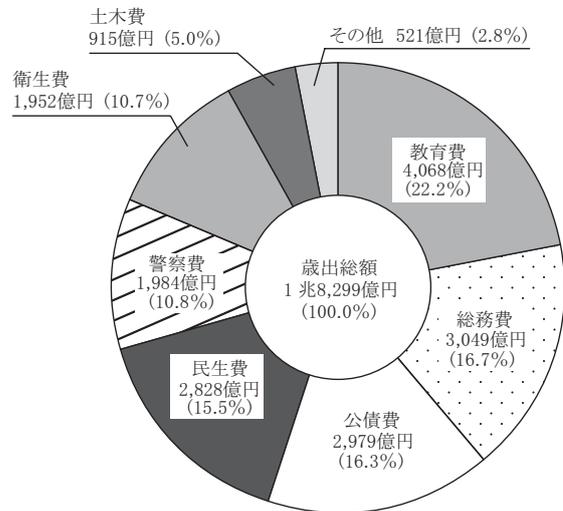
目的別歳出の状況

令和元年度当初予算の歳出を目的別に見ると、教育費は、教育施設の老朽化対策の加速化などにより、102億円増の4,068億円となっています。

また、総務費は、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲が行われるまでの経過措置として政令市に交付していた税交付金が減額となることなどにより、267億円減の3,049億円となっています。

さらに、県債の償還元金や利子などの支払である公債費は、臨時財政対策債の償還が本格化していることなどにより、79億円増の2,979億円となっています。

● 一般会計歳出予算目的別（款別）構成比



● 一般会計目的別（款別）歳出予算額

(単位 千円・%)

目的別（款別）	令和元年度		平成30年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
議会費	3,769,406	0.2	3,768,464	0.2	942	100.0
総務費	304,917,774	16.7	331,717,397	18.1	△ 26,799,623	91.9
環境費	10,815,991	0.6	10,590,353	0.6	225,638	102.1
民生費	282,822,805	15.5	263,643,936	14.4	19,178,869	107.3
衛生費	195,200,285	10.7	193,859,018	10.6	1,341,267	100.7
労働費	7,200,755	0.4	7,613,823	0.4	△ 413,068	94.6
農林水産業費	14,678,202	0.8	16,255,100	0.9	△ 1,576,898	90.3
商工費	14,599,247	0.8	15,305,139	0.8	△ 705,892	95.4
土木費	91,570,139	5.0	98,123,216	5.4	△ 6,553,077	93.3
警察費	198,451,757	10.8	203,650,438	11.1	△ 5,198,681	97.4
教育費	406,888,518	22.2	396,680,413	21.6	10,208,105	102.6
災害復旧費	559,713	0.0	559,713	0.0	0	100.0
公債費	297,931,283	16.3	290,004,990	15.8	7,926,293	102.7
諸支出金	6,125	0.0	616,000	0.0	△ 609,875	1.0
予備費	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
計	1,829,912,000	100.0	1,832,888,000	100.0	△ 2,976,000	99.8

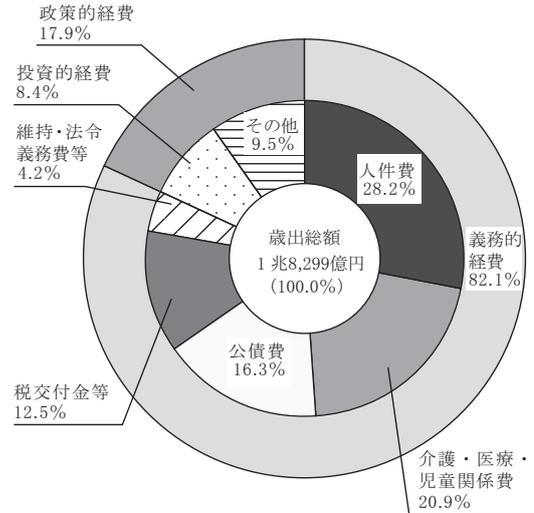
目的別歳出と性質別歳出 歳出予算を議会費、総務費など事業の目的別（款別）に分類したものを目的別歳出といいます。また、歳出予算を人件費、公債費、投資的経費など経費の性質別に分類したものを性質別歳出といいます。このうち、投資的経費とは、公共事業費や建設事業費などのように、支出の効果が施設などのストックとして将来に残るものに支出される経費をいいます。

性質別歳出の状況

令和元年度当初予算の歳出を性質別に見ると、幼児教育・保育の無償化などにより、介護・医療・児童関係費が195億円の増となっています。また、県議会議員及び知事選挙や参議院議員選挙の実施などにより、維持・法令義務費等が81億円の増となっています。

その結果、人件費や公債費などを加えた義務的経費は、歳出総額の82.1%を占めており、本県は硬直的な歳出構造となっています。

● 一般会計歳出予算性質別構成比



● 一般会計性質別歳出予算額

(単位 千円・%)

性質別	令和元年度		平成30年度		比較		
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)	
義務的経費	人件費	516,017,050	28.2	516,474,678	28.2	△ 457,628	99.9
	一般職員	74,396,409	4.1	74,729,468	4.1	△ 333,059	99.6
	警察職員	168,599,250	9.2	168,048,444	9.2	550,806	100.3
	教育職員	272,780,684	14.9	273,432,754	14.9	△ 652,070	99.8
	恩給	240,707	0.0	264,012	0.0	△ 23,305	91.2
介護・医療・児童関係費	381,758,852	20.9	362,203,292	19.8	19,555,560	105.4	
政策的経費	公債費	297,931,283	16.3	290,004,990	15.8	7,926,293	102.7
	その他	305,857,311	16.7	329,427,338	18.0	△ 23,570,027	92.8
	税交付金等	228,626,350	12.5	260,372,868	14.2	△ 31,746,518	87.8
	維持・法令義務費等	77,230,961	4.2	69,054,470	3.8	8,176,491	111.8
	小計	1,501,564,496	82.1	1,498,110,298	81.7	3,454,198	100.2
投資的経費	投資的経費	154,490,195	8.4	164,526,153	9.0	△ 10,035,958	93.9
	公共事業費	35,618,665	1.9	45,316,314	2.5	△ 9,697,649	78.6
	県単独土木事業	31,116,781	1.7	32,046,943	1.7	△ 930,162	97.1
	その他投資	87,754,749	4.8	87,162,896	4.8	591,853	100.7
	その他	173,857,309	9.5	170,251,549	9.3	3,605,760	102.1
	私立学校経常費補助	43,389,417	2.4	43,366,413	2.4	23,004	100.1
	その他	130,467,892	7.1	126,885,136	6.9	3,582,756	102.8
小計	328,347,504	17.9	334,777,702	18.3	△ 6,430,198	98.1	
合計	1,829,912,000	100.0	1,832,888,000	100.0	△ 2,976,000	99.8	

主要な経費である人件費、介護・医療・児童関係費、公債費及び投資的経費の内容は次のとおりです。

■ 人件費

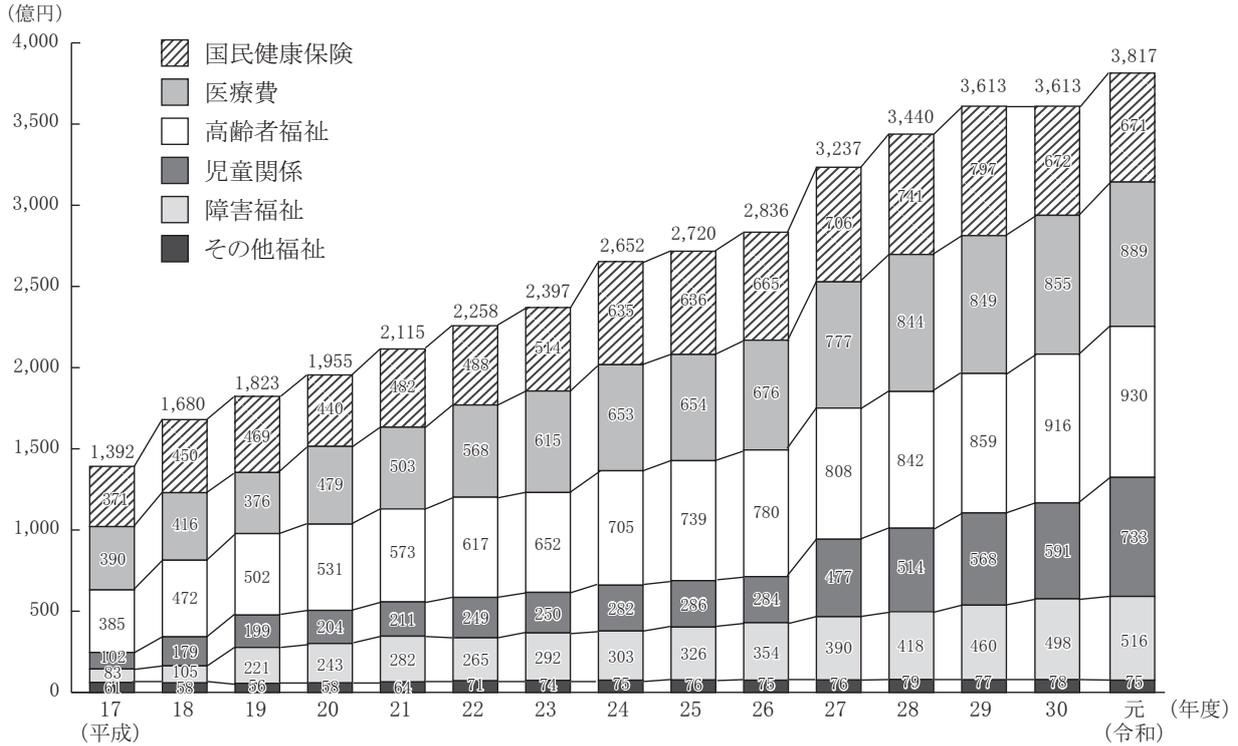
一般会計における人件費は、5,160億1,705万円、前年度当初予算比99.9%、歳出総額に占める割合は28.2%となっています。

その内訳を見ると、人件費全体の52.9%を教育職員、32.7%を警察職員が占めています。こうした教育職員や警察職員は、教育水準の維持向上や安全で平穏な県民生活のために欠かせないものであり、その意味では、人件費といいながらも、事業的経費そのものといえる性格を持っています。

■ 介護・医療・児童関係費

介護・医療・児童関係費は、幼児教育・保育の無償化による子ども・子育て支援給付費負担金の増や、急速な高齢化による介護給付費負担金の増などにより、前年度当初予算額に比べて195億5,556万円増の3,817億5,885万円となっており、「三位一体改革」前の平成17年度と比較すると、約2.7倍と大きく伸びています。

● 介護・医療・児童関係費の推移



(注) (1) 令和元年度は当初予算額を、平成30年度以前は最終予算額を示します。
 (2) 「介護・医療・児童関係費」は、平成26年度まで「介護・措置・医療関係費」としていたものです。

■ 公債費

県債の償還元金や利子の支払のための経費である公債費は、前年度当初予算額に比べて79億2,629万円増の2,979億3,128万円となっています。

県債の活用は、世代間の負担を公平化するという観点からも有用なものです。多額の発行は後年度負担の増加につながります。本県では、過去に大量発行を余儀なくされた臨時財政対策債の償還が本格化していることから、今後の公債費負担は増加する見通しです。そこで、平成28年3月に設定した県債管理目標（「令和5年度までに県債全体の残高を2兆円台に減少」）に基づき、将来の公債費抑制に向けた取組を推進します。

■ 投資的経費

投資的経費は、平成10年度以降、本県の財政体質を考慮して規模の適正化を図っています。

令和元年度当初予算は、骨格予算として編成したことから、前年度当初予算に比べて100億3,595万円減の1,544億9,019万円となっていますが、公共施設の老朽化対策を着実に推進するため、「公共事業等」の「維持補修費」や、教育施設の整備をはじめとする「その他投資的経費」については、前年度と同水準を維持しています。

● 投資的経費の内容

(単位 千円・%)

区分	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
公共事業等 (うち維持補修費)	66,735,446 (20,634,473)	77,363,257 (19,577,118)	△ 10,627,811 (1,057,355)	86.3 (105.4)
治山・林業等	6,197,451	6,619,981	△ 422,530	93.6
道路橋りょう、街路	24,797,257	34,200,774	△ 9,403,517	72.5
河川海岸、港湾	14,196,122	14,794,738	△ 598,616	96.0
砂防、急傾斜	7,551,187	7,389,319	161,868	102.2
都市公園	1,555,304	1,418,723	136,581	109.6
公営住宅	3,433,801	3,447,850	△ 14,049	99.6
その他の	9,004,324	9,491,872	△ 487,548	94.9
その他投資的経費	87,754,749	87,162,896	591,853	100.7
合計	154,490,195	164,526,153	△ 10,035,958	93.9

令和元年度に開所、完成する施設等

【保健・福祉・医療】

- 動物愛護センター（平塚市）の開所 元年 6 月

【都市基盤】

- 県道26号（横須賀三崎）〔三浦縦貫道路Ⅱ期〕の供用開始 2年 3月
- 県道731号（矢倉沢仙石原）〔南足柄市と箱根町を連絡する道路〕の供用開始 2年 3月
- 神奈川東部方面線のうち、相鉄・JR直通線の開業 元年11月
- 境川遊水地公園（今田遊水地）（藤沢市）の開園 元年 7月
- 県営住宅の完成
 - 阿久和団地（3期3工区）（横浜市瀬谷区） 2年 3月
 - 亀井野団地（3期）（藤沢市） 元年 7月



▲ 県道26号（横須賀三崎）

【教育関係】

- 横浜国際高校新棟（横浜市南区）の完成 2年 1月
- 横浜北部方面特別支援学校（横浜市青葉区）の完成 元年 9月
- 体育センター（藤沢市）のスポーツ関連施設の完成 2年 1月



▲ 体育センター

【警察関係】

- 茅ヶ崎警察署（茅ヶ崎市）の完成 元年 6月
- 交番の開所
 - （仮称）殿町地区交番（川崎市川崎区） 2年 2月
 - 鎌倉山駐在所（鎌倉市） 2年 3月

【その他】

- 県立音楽堂（横浜市西区）改修工事の完了 平成31年 3月
(元年 6月開所)
- 津久井合同庁舎（相模原市緑区）（建替）の完成 2年 1月



▲ 津久井合同庁舎

特 別 会 計 予 算

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般会計の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置した会計を特別会計といい、本県では、16の特別会計を設置しています。

令和元年度は、公債管理特別会計や地方消費税清算会計など8の特別会計において前年度当初予算対比で増額となり、特別会計予算の総額は2兆719億8,039万円と、前年度当初予算額と比べ347億9,064万円の増となっています。

なお、農業改良資金会計は、法に基づき農業の担い手となる青年農業者等に資金の貸付けを行っていましたが、根拠法の廃止に伴い、廃止しました。

● 特別会計会計別予算額

(単位 千円)

会 計 別	令 和 元 年 度 当 初 予 算 額 (A)	平 成 30 年 度 当 初 予 算 額 (B)	比 較 (A) - (B)
市 町 村 自 治 振 興 事 業 会 計	7,910,176	8,685,697	△ 775,521
公 債 管 理 特 別 会 計	683,750,182	634,409,181	49,341,001
公 営 競 技 収 益 配 分 金 等 管 理 会 計	371,000	311,000	60,000
地 方 消 費 税 清 算 会 計	601,107,910	592,627,242	8,480,668
災 害 救 助 基 金 会 計	548,376	543,270	5,106
恩 賜 記 念 林 業 振 興 資 金 会 計	146,665	146,188	477
林 業 改 善 資 金 会 計	35,933	46,155	△ 10,222
水 源 環 境 保 全 ・ 再 生 事 業 会 計	8,959,128	8,612,738	346,390
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 会 計	123,094	142,415	△ 19,321
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 会 計	5,799	5,799	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 会 計	552,812	626,812	△ 74,000
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	722,243,385	738,309,891	△ 16,066,506
地 方 独 立 行 政 法 人 神 奈 川 県 立 病 院 機 構 資 金 会 計	5,128,115	5,381,316	△ 253,201
中 小 企 業 資 金 会 計	3,152,838	10,224,305	△ 7,071,467
流 域 下 水 道 事 業 会 計	21,894,393	21,089,504	804,889
県 営 住 宅 管 理 事 業 会 計	16,050,590	15,897,988	152,602
農 業 改 良 資 金 会 計	会計廃止	130,251	皆減
計	2,071,980,396	2,037,189,752	34,790,644

市町村自治振興事業会計

市町村の振興及び自治基盤の強化を図るため、市町村からの貸付金返納金や一般会計からの繰入金等を財源として、市町村への補助金の交付や資金の貸付け等を行っています。

公債管理特別会計

県債の償還を一元的に管理しています。

公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県川崎競馬組合が公営競技事業を行うことにより生ずる収益配分金等を管理しています。

地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の実質の受入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出しています。

災害救助基金会計

災害救助法に基づき、被災者の救助と社会秩序の保全を図るため、災害救助基金の積立てを行っています。

恩賜記念林業振興基金会計

林業経営の発展を図るため、経営資金及び木材共販事業資金の貸付けを行っています。

林業改善基金会計

林業及び木材産業の経営の健全な発展等を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

水源環境保全・再生事業会計

個人県民税の超過課税等による収入を財源とし、「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づき、良質な水を将来にわたり安定的に確保していくため、水源地域の森林を適切に管理し、水源かん養等の公益的機能の向上を図るとともに、河川・水路等の自然浄化対策への支援など特別対策事業を推進しています。

沿岸漁業改善基金会計

沿岸漁業経営の改善及び青年漁業者等の養成確保を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

介護保険財政安定化基金会計

介護保険法に基づき、市町村の介護保険財政の安定化を図るため、介護保険財政安定化基金への積立て及び財政安定化資金の貸付けを行っています。

母子父子寡婦福祉基金会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のため、必要な資金の貸付けを行っています。

国民健康保険事業会計

県内の国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、市町村からの納付金等を財源として市町村へ保険給付に必要な額を交付するなど、国民健康保険の財政運営を行っています。

地方独立行政法人神奈川県立病院機構基金会計

地方独立行政法人法に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の施設整備等を行うため、必要な資金の貸付けを行っています。

中小企業基金会計

中小企業の振興を図るため、中小企業構造の高度化に必要な中小企業高度化資金や、創業及び経営革新に取り組むための設備導入に必要な小規模企業者等設備貸与事業資金の貸付けを行っています。

流域下水道事業会計

相模川と酒匂川の水質汚濁を防止し、生活環境の改善を図るため、関連市町と共同して流域下水道の整備を行っています。また、相模川右岸及び左岸処理場、酒匂川右岸及び左岸処理場等の維持管理業務を行っています。

県営住宅管理事業会計

県営住宅における家賃収入などの管理を行うとともに、団地の維持修繕及び施設整備を行っています。

平成30年度下半期の補正予算の概要

9月補正予算以前の概要については、前回（平成30年12月）に公表しましたが、その後、平成30年第3回県議会定例会（11月及び12月補正予算）、平成31年第1回県議会定例会（2月補正予算）で予算の補正を行いました。会計別の最終予算額は次のとおりです。

● 会計別予算規模前年度比較表

（単位 千円・％）

会計別	平成30年度						平成29年度 最終予算額 (B)	比 較	
	当初予算額	9月現計 予算額	11月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 (A)		(A)－(B)	(A)/(B)
一般会計	1,832,888,000	1,833,443,650	1,820,067	2,070,206	△ 16,753,323	1,820,580,600	1,930,600,636	△ 110,020,036	94.3
特別会計	2,037,189,752	2,037,189,752	—	—	△ 12,067,098	2,025,122,654	1,241,456,069	783,666,585	163.1
企業会計	117,376,433	117,376,433	—	—	—	117,376,433	108,663,248	8,713,185	108.0
計	3,987,454,185	3,988,009,835	1,820,067	2,070,206	△ 28,820,421	3,963,079,687	3,280,719,953	682,359,734	120.8

（注）一般会計2月補正予算額には2月補正予算（その2）及び（その3）を、特別会計2月補正予算額には2月補正予算（その2）を含みます。

現計予算額 現計予算額は、当初予算に順次その年度内に成立した補正予算を加えた累計額をいいます。なお、現計予算額に繰越額を加算したものを予算現額といいます。

一般会計

一般会計の9月現計予算額は、1兆8,334億4,365万円でしたが、11月補正予算で18億2,006万円、12月補正予算で20億7,020万円を増額補正し、2月補正予算で167億5,332万円を減額補正した結果、最終予算額は1兆8,205億8,060万円となり、平成29年度最終予算額と比較して、1,100億2,003万円の減となりました。

各補正予算の主な計上内容として、11月補正予算では、平成31年4月の県議会議員及び知事選挙の準備に要する経費として12億6,156万円を、台風24号による被害への対応として、被災した農業者の速やかな経営再建の支援や農業用取水施設の復旧工事に4億8,361万円を計上しました。

また、12月補正予算では、職員の給与改定に伴う所要額として20億7,020万円を計上しました。

さらに、2月補正予算では、国の「平成30年度補正予算（第2号）」に対応して公共事業の追加等を行うとともに、平成30年度中の完了を予定していた動物愛護センターの新築工事について、工期の延長が必要となったことから、平成30年度予算を減額補正し、令和元年度予算を増額補正しました。

なお、歳入では、県税や地方譲与税等を増額補正し、これらにより確保した財源を令和元年度に活用するため、県債管理基金の取崩しを一部中止し、県債管理基金繰入金を減額補正しました。

特別会計

特別会計17会計合計の9月現計予算額は、2兆371億8,975万円でした。

その後、2月補正予算として、公債管理特別会計など12会計において減額補正を行いました。

この結果、特別会計17会計合計の最終予算額は2兆251億2,265万円となりました。

● 平成30年度特別会計予算額

(単位 千円)

会 計 別	当初予算額	9月現計 予算額	2月補正 予算額	最終予算額
市町村自治振興事業会計	8,685,697	8,685,697	—	8,685,697
公債管理特別会計	634,409,181	634,409,181	△ 4,969,747	629,439,434
公営競技収益配分金等管理会計	311,000	311,000	—	311,000
地方消費税清算会計	592,627,242	592,627,242	△ 3,598,734	589,028,508
災害救助基金会計	543,270	543,270	△ 5,958	537,312
農業改良資金会計	130,251	130,251	—	130,251
恩賜記念林業振興資金会計	146,188	146,188	△ 58,000	88,188
林業改善資金会計	46,155	46,155	—	46,155
水源環境保全・再生事業会計	8,612,738	8,612,738	△ 335,279	8,277,459
沿岸漁業改善資金会計	142,415	142,415	—	142,415
介護保険財政安定化基金会計	5,799	5,799	△ 5,163	636
母子父子寡婦福祉資金会計	626,812	626,812	△ 108,577	518,235
国民健康保険事業会計	738,309,891	738,309,891	△ 739,690	737,570,201
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	5,381,316	5,381,316	△ 461,308	4,920,008
中小企業資金会計	10,224,305	10,224,305	△ 206,734	10,017,571
流域下水道事業会計	21,089,504	21,089,504	△ 1,397,925	19,691,579
県営住宅管理事業会計	15,897,988	15,897,988	△ 179,983	15,718,005
計	2,037,189,752	2,037,189,752	△ 12,067,098	2,025,122,654

平成30年度下半期の収入支出の状況

一般会計

平成30年度の一般会計の下半期（平成31年3月31日現在）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 平成30年度（下半期）一般会計歳入予算の収入の状況

（平成31年3月31日現在）（単位 千円・％）

款 別	平成30年度予算現額 (A)	下半期収入額 (30.10.1～31.3.31)	収入済額（累計） (B)	収入割合	
				(B) / (A)	平成29年度
県 税	1,190,723,955	564,360,452	1,150,179,986	96.6	95.8
地 方 譲 与 税	139,652,260	103,871,170	139,727,417	100.1	100.0
地 方 特 例 交 付 金	3,500,000	—	3,499,025	100.0	100.0
地 方 交 付 税	96,064,622	26,323,994	96,210,386	100.2	100.3
交通安全対策特別交付金	1,300,000	599,534	1,258,414	96.8	101.6
分担金及び負担金	800,515	465,793	487,815	60.9	63.8
使用料及び手数料	30,920,305	14,724,338	30,393,106	98.3	98.5
国 庫 支 出 金	123,414,969	69,584,377	99,787,909	80.9	86.7
財 産 収 入	2,915,904	1,079,532	2,852,555	97.8	81.5
寄 附 金	244,496	159,425	223,570	91.4	101.6
繰 入 金	25,266,654	1,173,470	3,403,916	13.5	13.8
繰 越 金	17,253,112	—	17,253,112	100.0	100.0
諸 収 入	23,704,867	11,550,276	21,249,824	89.6	87.0
県 債	198,114,000	115,634,000	148,212,000	74.8	81.3
計	1,853,875,660	909,526,363	1,714,739,040	92.5	92.8

● 平成30年度（下半期）一般会計歳出予算の支出の状況

（平成31年3月31日現在）（単位 千円・％）

款 別	平成30年度予算現額 (A)	下半期支出額 (30.10.1～31.3.31)	支出済額（累計） (B)	支出割合	
				(B) / (A)	平成29年度
議 会 費	3,738,054	1,705,738	3,474,396	92.9	94.3
総 務 費	331,686,141	139,866,751	312,351,758	94.2	96.6
環 境 費	10,558,506	5,336,421	9,807,652	92.9	90.7
民 生 費	260,140,987	155,391,386	233,325,299	89.7	93.4
衛 生 費	191,525,004	144,398,670	186,031,292	97.1	91.0
労 働 費	7,214,540	3,457,808	6,504,281	90.2	92.1
農 林 水 産 業 費	17,445,619	8,404,368	11,249,507	64.5	66.3
商 工 費	14,235,705	9,953,431	13,341,520	93.7	89.4
土 木 費	130,564,603	55,879,430	81,083,752	62.1	65.7
警 察 費	204,207,797	95,553,936	187,975,874	92.1	91.5
教 育 費	395,475,186	186,849,639	350,645,071	88.7	89.5
災 害 復 旧 費	727,219	272,317	442,358	60.8	21.6
公 債 費	285,520,625	285,457,737	285,457,737	100.0	100.0
諸 支 出 金	350,669	340,667	340,667	97.1	96.9
予 備 費	485,000	—	—	0.0	0.0
計	1,853,875,660	1,092,868,306	1,682,031,171	90.7	92.0

特別会計

平成30年度の特別会計の下半期（平成31年3月31日現在）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 平成30年度（下半期）特別会計予算の収入支出の状況

（平成31年3月31日現在）（単位 千円・％）

会 計 名	平成30年度 予算現額 (A)	収 入				支 出			
		下半期収入額 (30.10.1~31.3.31)	収入済額(累計) (B)	収入割合		下半期支出額 (30.10.1~31.3.31)	支出済額(累計) (C)	支出割合	
				(B)/(A)	平成29年度			(C)/(A)	平成29年度
市町村自治振興事業会計	9,336,097	8,165,471	9,623,010	103.1	102.7	5,846,564	6,159,652	66.0	59.4
公債管理特別会計	629,439,434	473,109,895	629,382,512	100.0	100.0	421,703,189	627,186,763	99.6	99.6
公営競技収益配分金等管理会計	311,000	300,000	317,879	102.2	102.7	300,000	300,000	96.5	95.6
地方消費税清算会計	589,028,508	275,288,206	588,420,992	99.9	100.2	301,083,954	588,420,992	99.9	100.0
災害救助基金会計	537,312	95	448	0.1	41.2	95	415	0.1	41.2
農業改良資金会計	130,251	7,441	115,980	89.0	95.1	6,689	18,498	14.2	13.7
恩賜記念林業振興資金会計	88,188	43,357	166,413	188.7	114.0	18,000	61,000	69.2	70.8
林業改善資金会計	46,155	2,390	55,093	119.4	124.2	—	9	0.0	40.8
水源環境保全・再生事業会計	8,326,908	7,114,082	8,327,596	100.0	100.0	4,929,548	5,797,700	69.6	69.3
沿岸漁業改善資金会計	142,415	17,899	152,166	106.8	122.0	43	6,580	4.6	32.9
介護保険財政安定化基金会計	636	167	400	62.9	100.0	167	400	62.9	100.0
母子父子寡婦福祉資金会計	518,235	217,820	502,099	96.9	88.8	265,005	491,294	94.8	95.3
国民健康保険事業会計	737,570,201	376,637,996	702,484,775	95.2	—	365,446,542	670,283,386	90.9	—
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	4,920,008	3,003,860	4,870,007	99.0	99.2	4,870,007	4,870,007	99.0	99.2
中小企業資金会計	10,017,571	1,895,764	10,591,181	105.7	347.5	1,316,378	9,750,477	97.3	90.7
流域下水道事業会計	20,914,341	10,439,809	17,940,050	85.8	89.9	11,909,495	15,954,571	76.3	74.0
県営住宅管理事業会計	15,718,005	9,627,281	14,870,118	94.6	95.2	12,690,380	15,602,380	99.3	99.3
計	2,027,045,265	1,165,871,541	1,987,820,726	98.1	100.5	1,130,386,063	1,944,904,131	95.9	98.8

継続費及び債務負担行為の状況

継続費の状況

令和元年度においては、津久井やまゆり園千木良園舎（仮称）新築工事費（46億2,000万円）、緑警察署新築工事費（21億5,300万円）、吉田島高校整備工事費（20億2,600万円）、総合リハビリテーションセンター設備改修工事費（14億200万円）など、15件を新たに設定し、既設定事業と合わせて35事業について、総額566億2,840万円を設定しています。

継続費 数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に経費の総額及び年割額を定め、支出するものをいいます。

債務負担行為の状況

一般会計と特別会計とを合わせて145件設定し、このうち令和元年度以降の支出予定額（損失補償・債務保証及びその他を除く。）は、2,477億7,227万円となっています。

債務負担行為 歳出予算の金額、翌年度に繰り越す繰越明許費の金額、継続費の総額を除くほか、金銭給付による債務を負担する行為の内容を予算として定めておくものです。

県債、一時借入金及び県民負担の状況

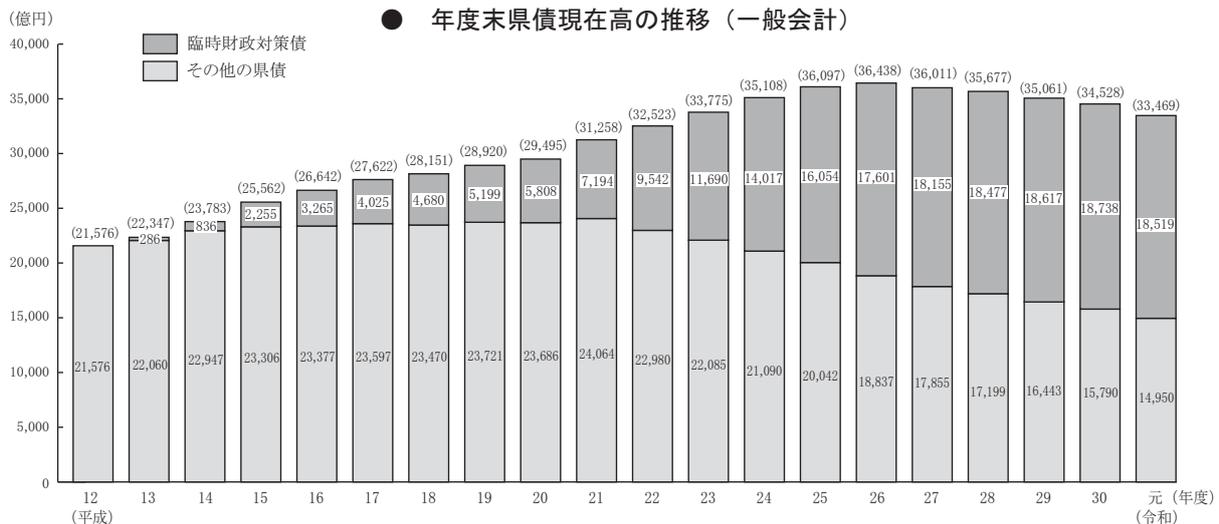
県債の状況

平成31年3月31日現在の一般会計及び特別会計を合わせた平成30年度末県債現在高見込額は、平成30年度中に、1,887億4,955万円を借り入れ、2,714億9,372万円を償還する見込みのため、平成29年度末県債現在高と比べて、707億1,517万円減少し、3兆5,955億5,545万円となっています。

● 県債現在高の状況（会計別）（平成31年3月31日現在）（単位 千円・%）

会計別	平成29年度末 現在高	平成30年度中		平成30年度末 現在高見込額	構成比	
		借入見込額	償還見込額			
一般会計	(11,476,000) 3,506,110,391	186,273,000	250,985,160	3,452,874,231	96.0	
特別会計	市町村自治振興事業会計	993,370	—	125,400	867,970	0.0
	農業改良資金会計	97,278	—	8,183	89,095	0.0
	母子父子寡婦福祉資金会計	3,194,735	26,550	—	3,221,285	0.1
	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	43,427,469	1,159,000	3,148,849	41,437,620	1.2
	中小企業資金会計	13,178,006	500,000	6,450,009	7,227,997	0.2
	流域下水道事業会計	(188,000) 30,012,577	791,000	2,543,366	28,448,211	0.8
	県営住宅管理事業会計	(365,000) 69,256,802	—	8,232,757	61,389,045	1.7
	小計	(553,000) 160,160,238	2,476,550	20,508,564	142,681,224	4.0
合計	(12,029,000) 3,666,270,629	188,749,550	271,493,724	3,595,555,455	100.0	

- (注) (1) 本表の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。
 (2) () 内の金額は、次年度への繰越額を示します。
 (3) 本表の計数は、四捨五入のため符合しないことがあります。



- (注) (1) 平成29年度までは年度末現在高（決算額）を、平成30年度及び令和元年度は年度末現在高見込額（予算額）を示します。
 (2) 満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

臨時財政対策債 平成13年度の地方財政対策において、国が交付税特別会計での借入れにより地方交付税総額を増加させて地方財源の不足に対処してきた従来の方式に代わり、地方公共団体が地方交付税の不足分の代わりに発行することとされた赤字特例債です。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、後年度の地方交付税で措置されることが地方財政法で定められています。

一時借入金の状況

議会の議決を経た令和元年度の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

一時借入金 予算の支出に当たって歳計現金に不足を来す場合に、あらかじめ議会の議決を経た限度額の範囲内で一時的に資金を借り入れるもので、同一年度内に償還する点が、地方債と異なります。

県民負担の状況

■ 税負担の状況

令和元年度の地方税予算額について、県民1人当たりの税負担額の状況を見ると、県税で129,114円、市町村税で204,026円となっています。

■ 県債の負担状況

平成31年3月31日現在の企業会計を除く平成30年度末県債現在高見込額は、3兆5,955億5,545万円で、県民1人当たり391,650円の負担額となり、平成29年度末と比較して8,549円の減となっています。

● 税負担の状況

区 分	令和元年度 予 算 額	人口又は納 税義務者数 (31.4.1 現 在)	1人(社) 当 たり 負 担 額
県 税	1,185,333,640 ^{千円}	9,180,510 (人口)	129,114 ^円
市 町 村 税	1,873,068,317		204,026
計	3,058,401,957		333,140
個人県民税	335,287,893 ^{千円}	4,717,069 ^人	71,079 ^円
法人県民税 事業税	313,140,738	209,062 ^社	1,497,836

(注) 個人県民税の納税義務者数は、平成30年度定期課税のものです。

財 産 の 状 況

基金の状況

平成30年10月1日から平成31年3月31日までの間に、県債管理基金に1,826億1,311万円、地域医療介護総合確保基金に44億8,651万円、水源環境保全・再生基金に38億4,409万円などの積立てを行いました。

一方、県債管理基金から1,245億5,538万円、水源環境保全・再生基金から32億7,066万円などを取り崩しました。

この結果、平成31年3月31日現在の基金の合計額は、8,812億6,013万円となっています。

● 基金の状況

(単位 千円)

名 称	平成30年9月30日 現在高	平成30年10月1日～平成31年3月31日		平成31年3月31日 現在高
		積立額	取崩額	
かながわボランティア活動推進基金21	10,773,655	20,184	27,000	10,766,839
財 政 基 金	(55,616,248)	(3,502,861)	—	(59,119,110)
	60,016,508	3,503,005	346	63,519,167
県 債 管 理 基 金	[623,765,916]	[182,611,415]	[124,555,386]	[681,821,946]
	50,853,887	1,695	—	50,855,582
災 害 救 助 基 金	6,008,418	95	—	6,008,514
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	30,306	0	26,042	4,264
環 境 保 全 基 金	600,000	—	—	600,000
かながわトラストみどり基金	7,302,234	7,599	—	7,309,834
水 源 環 境 保 全 ・ 再 生 基 金	248,475	3,844,092	3,270,668	821,899
か な が わ 森 林 基 金	1,376,128	1,246	35,633	1,341,742
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	133,196	4	9,939	123,262
安 心 こ ど も 基 金	2,789,555	9,598	—	2,799,154
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,825,732	167	—	4,825,900
南方諸地域戦没者追悼沖縄神奈川の塔整備基金	9,207	140	—	9,348
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	17,893,635	4,486,510	424,703	21,955,442
国民健康保険広域化等支援基金	903,404	137,431	—	1,040,835
後期高齢者医療財政安定化基金	7,748,554	263	—	7,748,818
国民健康保険財政安定化基金	16,421,927	1,933,268	1,157,445	17,197,751
動物保護センター建設基金	186,878	39,304	226,182	—
かながわペットのいのち基金	950	30,624	—	31,574
ま な び や 基 金	116,441	8,983	36,000	89,423
奨 学 金 基 金	1,777,534	611,301	—	2,388,836
計	813,782,551	197,246,934	129,769,347	881,260,138

(注) (1) 財政基金における()は、財政調整基金を示した額です。

(2) 県債管理基金における[]は、特別会計に計上している満期一括償還積立額を示した額です。

(3) 計には、県債管理基金の[]の額を含みます。

財政調整基金 財政基金のうち、経済事情の著しい変動に対処することや年度間における財源の調整を行うことを目的として、必要な資金を積み立てているものです。本県では、リーマンショック時など過去に2,000億円規模の税収減を経験していることなどから、こうした不測の事態に備えて、当面、実質赤字比率の財政再生基準である標準財政規模の5%を目安に財政調整基金への積立てを行っています。

県有財産の状況

県は、文化施設、社会福祉施設、医療施設、学校、公園、下水道施設などの土地、建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しており、平成31年3月31日現在の県有財産の価格は、2兆1,061億933万円となっています。

● 県有財産現在高の状況

(平成31年3月31日現在)

区 分	価 格	左 の 内 訳				
		土 地		建 物		そ の 他
		面 積	価 格	面 積	価 格	
	千円	m ²	千円	m ²	千円	千円
本 庁 舎	51,826,192	24,017.42	20,369,450	76,153.38	31,456,742	—
その他の行政機関						
警察(消防)施設	144,712,987	623,042.80	79,847,870	494,220.62	64,865,117	—
その他の施設	75,588,642	1,314,915.29	40,570,949	329,549.60	35,017,693	—
公共用財産						
学 校	695,390,555	6,087,659.76	554,061,081	2,395,401.15	141,329,474	—
公 営 住 宅	481,734,828	3,734,441.24	344,739,218	2,666,504.18	136,995,610	—
公 園	93,365,958	10,887,058.21	83,839,013	66,347.82	9,526,945	—
その他の施設	249,858,373	4,077,618.57	157,207,866	598,445.04	92,650,507	—
山 林	746,038	77,405,041.18	745,571	—	—	467
普 通 財 産	118,656,052	2,150,770.68	105,261,873	134,234.67	13,394,179	—
動 産	3,312,610	—	—	—	—	3,312,610
物 権	739,097	—	—	—	—	739,097
無 体 財 産 権	—	—	—	—	—	(6,028件)
有 価 証 券	21,699,009	—	—	—	—	21,699,009
出 資 に よ る 権 利	168,478,994	—	—	—	—	168,478,994
計	2,106,109,335	106,304,565.15	1,386,642,891	6,760,856.46	525,236,267	194,230,177

〈公営企業の業務の状況〉

水 道 事 業

令和元年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

県営水道事業の給水区域は、平成31年4月1日現在、湘南、県央、県北及び箱根地区など12市6町にわたっており、令和元年度の業務は、給水戸数135万3,524戸、年間有収水量3億241万³m³を予定しています。

◇ 経営の状況

水道事業収益は、608億7,087万円（前年度比1.5%増）を計上しています。その大部分を占める水道料金収入は、521億4,648万円で前年度比1.8%の増となっています。

一方、水道事業費用は、548億3,158万円（前年度比1.2%増）を計上しています。

この結果、令和元年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、41億9,353万円を見込んでいます。

● 令和元年度水道事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
水道事業収益	60,870,877	59,965,072	905,805	101.5
営業収益	56,177,798	55,216,952	960,846	101.7
営業外収益	4,673,079	4,728,120	△ 55,041	98.8
特別利益	20,000	20,000	0	100.0
水道事業費用	54,831,584	54,181,493	650,091	101.2
営業費用	51,579,598	50,471,838	1,107,760	102.2
営業外費用	3,123,207	3,535,063	△ 411,856	88.3
特別損失	28,779	74,592	△ 45,813	38.6
予備費	100,000	100,000	0	100.0
純利益(純損失△)	4,193,532	4,516,612	△ 323,080	92.8

(注) 水道事業収益と水道事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	16,174,910	10,196,350	5,978,560	158.6
企業債	9,000,000	4,000,000	5,000,000	225.0
他会計からの長期借入金	7,000,000	6,000,000	1,000,000	116.7
固定資産売却代	33,201	28,483	4,718	116.6
貯蔵品売却代	1	1	0	100.0
分担金及び負担金	67,478	39,500	27,978	170.8
雑収入	1	1	0	100.0
補助金	74,229	128,365	△ 54,136	57.8
資本的支出	36,094,088	31,121,894	4,972,194	116.0
一般建設改良費	21,319,872	18,033,262	3,286,610	118.2
企業債償還金	10,878,576	9,515,845	1,362,731	114.3
他会計からの長期借入金償還金	3,884,198	3,562,787	321,411	109.0
国庫補助金返納金	1,442	—	1,442	皆増
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財政状態

令和元年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和元年度水道事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比較増減
固定資産	383,930,173	378,927,619	5,002,554	固定負債	144,289,625	142,638,523	1,651,102
流動資産	32,510,314	29,944,853	2,565,461	流動負債	32,195,007	31,861,536	333,471
繰延勘定	—	49	△ 49	繰延収益	41,134,586	42,420,422	△ 1,285,836
				負債合計	217,619,218	216,920,481	698,737
				資本金	165,905,369	165,905,369	0
				剰余金	32,915,900	26,046,671	6,869,229
				資本合計	198,821,269	191,952,040	6,869,229
合 計	416,440,487	408,872,521	7,567,966	合 計	416,440,487	408,872,521	7,567,966

平成30年度下半期の状況

◇ 事業の状況

今期の給水状況は、給水戸数134万6,754戸、給水人口282万981人（平成31年3月31日現在）、1日平均給水量（分水を除く有収水量ベース）81万9,672m³となっています。

◇ 経理の状況

平成31年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 水道事業会計損益計算書

(下半期：平成30年10月1日から平成31年3月31日まで 年間：平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	27,202,208	46,545,123	営業収益	25,537,037	51,336,560
営業外費用	1,656,582	2,791,568	営業外収益	3,387,328	4,314,449
特別損失	73,600	73,600	特別利益	60,773	60,773
当期純利益	52,747	6,301,489			
合 計	28,985,140	55,711,782	合 計	28,985,140	55,711,782

● 水道事業会計貸借対照表

(平成31年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目		金 額		科 目		金 額	
固 定	資 産	375,137,418		固 定	負 債	140,242,069	
流 動	資 産	35,326,839		流 動	負 債	31,550,268	
繰 延	勘 定	50		繰 延	収 益	42,259,354	
					負 債 合 計	214,051,692	
				資 本	剰 余 金	165,905,369	
				資 本	合 計	30,507,246	
						196,412,615	
合 計		410,464,307		合 計		410,464,307	

● 水道事業会計企業債等の現在高

平成31年3月31日現在の水道事業会計企業債等の現在高は、企業債1,085億2,643万円、他会計借入金390億6,566万円となっています。

電 気 事 業

令和元年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

電気事業では、平成31年4月1日現在、水力発電所を14箇所、太陽光発電所を2箇所所有しています。発電所の最大出力の合計は35万7,657kWとなっており、年間目標供給電力量を7億484万9千kWhと定めて電力を供給します。水の供給業務については、神奈川県企業庁企業局（水道事業）、横浜市水道局及び川崎市上下水道局に対して水道用原水を供給しています。

◇ 経営の状況

電気事業収益は、87億8,331万円（前年度比3.1%減）を計上しています。その大部分を占める水力発電料金収入は、64億1,865万円となっています。

一方、電気事業費用は、84億9,018万円（前年度比2.4%減）を計上しています。

この結果、令和元年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、2億2,503万円を見込んでいます。

● 令和元年度電気事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
電気事業収益	8,783,318	9,061,541	△ 278,223	96.9
営業収益	8,636,192	8,933,669	△ 297,477	96.7
財務収益	19,234	6,586	12,648	292.0
事業外収益	107,892	101,286	6,606	106.5
特別利益	20,000	20,000	0	100.0
電気事業費用	8,490,182	8,696,123	△ 205,941	97.6
営業費用	7,824,860	8,119,986	△ 295,126	96.4
財務費用	102,499	128,073	△ 25,574	80.0
事業外費用	512,823	398,064	114,759	128.8
特別損失	20,000	20,000	0	100.0
予備費	30,000	30,000	0	100.0
純利益（純損失△）	225,037	277,880	△ 52,843	81.0

(注) 電気事業収益と電気事業費用の差引きと純利益（純損失）との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	2	330,991	△ 330,989	0.0
分担金及び負担金	—	330,989	△ 330,989	皆減
雑収入	2	2	0	100.0
資本的支出	1,506,824	12,290,043	△ 10,783,219	12.3
建設改良費	512,592	1,075,624	△ 563,032	47.7
相模貯水池建設改良事業費	—	405,878	△ 405,878	皆減
相模貯水池整備費	277,905	42,852	235,053	648.5
企業債償還金	705,853	754,664	△ 48,811	93.5
他会計からの長期借入金償還金	474	1,025	△ 551	46.2
運用資産費用	—	10,000,000	△ 10,000,000	皆減
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財政状態

令和元年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和元年度電気事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比較増減
固定資産	40,255,980	42,211,748	△ 1,955,768	固定負債	5,215,831	5,908,444	△ 692,613
流動資産	19,201,657	16,808,272	2,393,385	流動負債	3,346,032	2,720,349	625,683
				繰延収益	140,809	156,209	△ 15,400
				負債合計	8,702,672	8,785,002	△ 82,330
				資本金	39,477,504	38,622,840	854,664
				剰余金	11,277,461	11,612,178	△ 334,717
				資本合計	50,754,965	50,235,018	519,947
合 計	59,457,637	59,020,020	437,617	合 計	59,457,637	59,020,020	437,617

平成30年度下半期の状況

◇ 事業の状況

今期の県営発電所の供給電力量は、1億2,172万kWhでした。また、東京電力エナジーパートナー株式会社からの要請に応じて運転を行う城山発電所の供給電力量は159万kWhでした。

津久井分水池からの各水道事業者の今期の取水量は、神奈川県企業庁企業局（水道事業）20,344千m³、横浜市水道局61,464千m³、川崎市上下水道局81,565千m³となっています。

◇ 経理の状況

平成31年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 電気事業会計損益計算書

(下半期：平成30年10月1日から平成31年3月31日まで 年間：平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	4,195,493	7,054,327	営業収益	4,227,860	7,592,849
営業外費用	144,482	227,694	営業外収益	59,428	116,456
特別損失	—	—	特別利益	2,099	472,135
当期純利益	—	899,419	当期純損失	50,587	—
合 計	4,339,975	8,181,441	合 計	4,339,975	8,181,441

(注) 下半期の当期純損失には、決算整理取引等を含みます。

● 電気事業会計貸借対照表

(平成31年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	40,805,197	固定負債	5,871,384
流動資産	19,153,062	流動負債	2,786,425
		繰延収益	148,982
		負債合計	8,806,792
		資本金	38,622,840
		剰余金	12,528,627
		資本合計	51,151,467
合 計	59,958,260	合 計	59,958,260

● 電気事業会計企業債等の現在高

平成31年3月31日現在の電気事業会計企業債等の現在高は、企業債35億4,765万円、他会計借入金95万円となっています。

公営企業資金等運用事業

令和元年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

公営企業資金等運用事業会計は、一般会計及び他の特別会計等に対して資金の貸付けを行うほか、地域振興施設の整備事業と併せて、土地、建物等の資産の運用を行っています。

令和元年度は、長期貸付金では、水道事業会計に70億円を計上し、地域振興施設整備事業として、地域振興施設の整備に必要な経費を計上しました。

◇ 経営の状況

事業収益は、9億9,036万円（前年度比0.2%増）を計上しています。その主なものは、運用資産収益で3億6,037万円、運用資金収益で1億2,078万円となっています。

一方、事業費用は、7億8,616万円（前年度比1.5%減）を計上しています。

この結果、令和元年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、2億929万円を見込んでいます。

● 令和元年度公営企業資金等運用事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	990,360	988,309	2,051	100.2
営業収益	484,035	485,003	△ 968	99.8
営業外収益	506,325	503,306	3,019	100.6
事業費用	786,160	798,446	△ 12,286	98.5
営業費用	505,004	518,399	△ 13,395	97.4
営業外費用	271,156	270,047	1,109	100.4
予備費	10,000	10,000	0	100.0
純利益(純損失△)	209,293	200,422	8,871	104.4

(注) 事業収益と事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	4,065,640	3,743,292	322,348	108.6
他会計への長期貸付金償還金	3,884,672	3,563,812	320,860	109.0
その他長期貸付金償還金	9,197	9,036	161	101.8
雑収入	171,771	170,444	1,327	100.8
資本的支出	7,237,501	6,225,748	1,011,753	116.3
他会計への長期貸付金	7,000,000	6,000,000	1,000,000	116.7
業務設備整備費	2,758	—	2,758	皆増
地域振興施設等整備費	51,901	43,772	8,129	118.6
他会計繰出金	172,842	171,976	866	100.5
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財政状態

令和元年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和元年度公営企業資金等運用事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比較増減
固定資産	51,346,657	48,318,932	3,027,725	固定負債	223,585	242,643	△ 19,058
流動資産	19,697,796	22,565,428	△ 2,867,632	流動負債	315,994	294,236	21,758
				繰延収益	144,277	147,170	△ 2,893
				負債合計	683,856	684,049	△ 193
				資本金	69,076,309	69,076,309	0
				剰余金	1,284,288	1,124,002	160,286
				資本合計	70,360,597	70,200,311	160,286
合 計	71,044,453	70,884,360	160,093	合 計	71,044,453	70,884,360	160,093

平成30年度下半期の状況

◇ 事業の状況

長期貸付金の償還金としては、水道事業会計から17億8,352万円、電気事業会計から51万円、相模原市から453万円が償還されました。

◇ 経理の状況

平成31年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 公営企業資金等運用事業会計損益計算書

(下半期：平成30年10月1日から平成31年3月31日まで 年間：平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	232,558	463,073	営業収益	861,485	1,103,275
営業外費用	156,604	193,995	営業外収益	373,018	484,210
当期純利益	845,341	930,416			
合 計	1,234,504	1,587,485	合 計	1,234,504	1,587,485

● 公営企業資金等運用事業会計貸借対照表

(平成31年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	46,760,683	固定負債	209,706
流動資産	24,819,186	流動負債	168,854
		繰延収益	147,169
		負債合計	525,730
		資本金	69,076,309
		剰余金	1,977,830
		資本合計	71,054,139
合 計	71,579,870	合 計	71,579,870

相模川総合開発共同事業

令和元年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設、串川取水施設等の維持管理及び取水量の管理を企業庁が共同事業者から委託を受けて行うとともに、共同事業者に水道用原水を分水しています。

また、条例に基づき津久井湖等の湖面管理事務を行うとともに、河川管理者から委託を受けて津久井湖環境整備事業を行っています。

◇ 経営の状況

共同施設管理費は、18億7,186万円（前年度比5.3%減）を計上しています。

この事業会計では、共同施設の維持管理に要する経費については神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市から、津久井湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

● 令和元年度相模川総合開発共同事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
共同施設管理収入	1,871,862	1,975,614	△ 103,752	94.7
共同施設管理費	1,871,862	1,975,614	△ 103,752	94.7
純利益(純損失△)	0	0	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	1,115,735	329,552	786,183	338.6
資本的支出	1,115,735	329,552	786,183	338.6

◇ 財政状態

令和元年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和元年度相模川総合開発共同事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比較増減
固定資産	—	103,379	△ 103,379	固定負債	—	103,379	△ 103,379
流動資産	59,752	46,103	13,649	流動負債	59,752	46,103	13,649
合 計	59,752	149,482	△ 89,730	合 計	59,752	149,482	△ 89,730

平成30年度下半期の状況

◇ 事業の状況

城山ダム下流河川の流量を確保するとともに、沼本ダム及び寒川取水堰^{せき}で共同事業者に水道用原水を分水しました。

◇ 経理の状況

平成31年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 相模川総合開発共同事業会計損益計算書

(下半期：平成30年10月1日から平成31年3月31日まで 年間：平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
共同施設受託管理費	222,273	1,357,310	共同施設管理受託収入	222,273	1,357,310
津久井湖環境整備受託管理費	17,357	53,893	津久井湖環境整備管理受託収入	17,357	53,893
津久井湖管理費	9,972	27,310	津久井湖管理収入	9,972	27,310
当期純利益	0	0			
合計	249,602	1,438,514	合計	249,602	1,438,514

● 相模川総合開発共同事業会計貸借対照表

(平成31年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	87,066	固定負債	87,066
流動資産	685,832	流動負債	685,832
合計	772,899	合計	772,899

酒 匂 川 総 合 開 発 事 業

令和元年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が共同で建設した三保ダム施設の維持管理業務を企業庁が河川管理者から委任を受けて行っています。

また、条例に基づき丹沢湖等の湖面管理事務を行っています。

◇ 経営の状況

三保ダム管理費は、14億5,067万円（前年度比4.4%増）を計上しています。

この事業会計では、三保ダム施設の維持管理に要する経費については神奈川県知事から、丹沢湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

● 令和元年度酒匂川総合開発事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
三 保 ダ ム 管 理 収 入	1,450,677	1,389,871	60,806	104.4
三 保 ダ ム 管 理 費	1,450,677	1,389,871	60,806	104.4
純 利 益 (純 損 失 △)	0	0	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資 本 的 収 入	278,026	367,649	△ 89,623	75.6
資 本 的 支 出	278,026	367,649	△ 89,623	75.6

◇ 財政状態

令和元年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和元年度酒匂川総合開発事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比較増減
固定資産	—	349	△ 349	固定負債	—	349	△ 349
流動資産	34,574	35,150	△ 576	流動負債	34,574	35,150	△ 576
合 計	34,574	35,499	△ 925	合 計	34,574	35,499	△ 925

平成30年度下半期の状況

◇ 事業の状況

三保ダム下流河川の流量を確保するとともに、飯泉取水堰^{せき}で取水する神奈川県内広域水道企業団の水道用原水を確保しました。

◇ 経理の状況

平成31年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 酒匂川総合開発事業会計損益計算書

(下半期：平成30年10月1日から平成31年3月31日まで 年間：平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
三保ダム受託管理費	319,892	1,141,813	三保ダム管理受託収入	319,892	1,141,813
丹沢湖管理費	7,244	24,138	丹沢湖管理収入	7,244	24,138
当期純利益	0	0			
合計	327,137	1,165,952	合計	327,137	1,165,952

● 酒匂川総合開発事業会計貸借対照表

(平成31年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	373	固定負債	373
流動資産	492,486	流動負債	492,486
合計	492,859	合計	492,859



神奈川県

横浜市中区日本大通り1 郵便番号231-8588
電話(045)210-1111(代表)